

ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド (SMA専用)

運用報告書(全体版)

第1期(決算日2019年12月20日)

作成対象期間(2019年10月4日～2019年12月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2019年10月4日から2029年10月4日までです。	
運用方針	円建ての国内籍の投資信託であるノムラFOfs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)受益証券および野村マネーインベストメント マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、TOPIX(東証株価指数)を対象とした株価指数先物取引(以下「株価指数先物取引」といいます。)を実質的な主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラFOfs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主な投資対象	ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド(SMA専用)	ノムラFOfs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)受益証券および野村マネーインベストメント マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマースナル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラFOfs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	日本成長株投資マザーファンドおよび野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	野村マネーインベストメントマザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド(SMA専用)	株式への直接投資は行いません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。
	ノムラFOfs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	野村マネーインベストメントマザーファンド	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配 金	騰 落 率				
(設定日) 2019年10月4日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2019年12月20日)	9,969	0	△0.3	0.0	—	78.9	373

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 額	騰落率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
(設定日) 2019年10月4日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	% —
10月末	10,011	0.1	0.0	—	—	97.7
11月末	10,070	0.7	0.0	—	—	98.0
(期 末) 2019年12月20日	9,969	△0.3	0.0	—	—	78.9

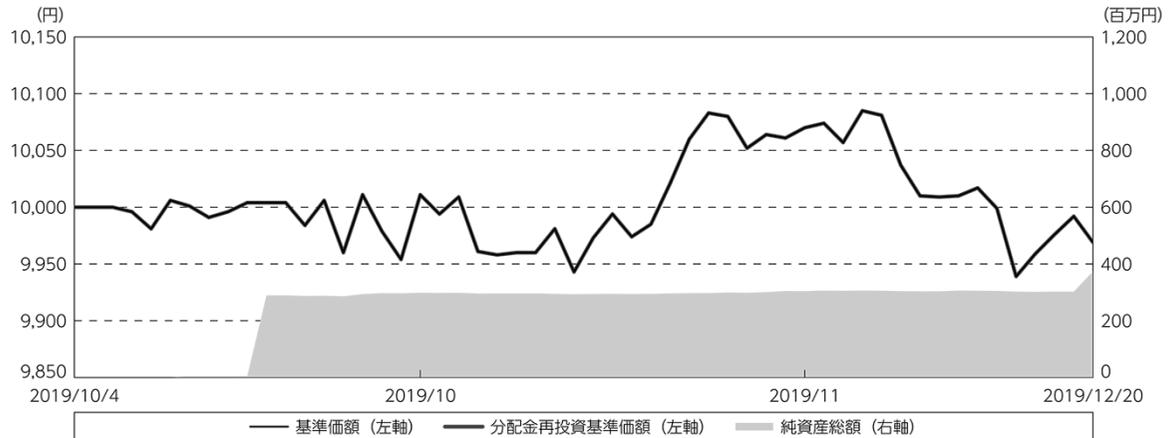
*騰落率は設定日比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.3%の下落

- ・ 基準価額は、設定時10,000円から期末9,969円となりました。
- ・ 高位に組み入れた[ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)] 受益証券のパフォーマンス寄与は-0.27%となりました。[日本成長株投資マザーファンド] 受益証券における銘柄選択効果がプラスに寄与した一方で、[野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド] 受益証券の低ボラティリティ特性や、国内株式市場が上昇した中で株価指数先物の売建てにより実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動を抑制した効果がマイナスに影響しました。

○投資環境

- ・国内株式市場は、米中交渉協議進展に対する期待から世界景気減速への過度な警戒感が後退したことや、日本企業の2019年7-9月期決算が事前予想に対して概ね良好な結果となり業績の先行きに対する懸念が後退したことなどから、期末にかけて上昇が続きしました。

○当ファンドのポートフォリオ

【ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド（SMA専用）】

- ・ [ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）] 受益証券及び [野村マネーインベストメント マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、期中は投資の中心とする [ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）] 受益証券への投資比率を概ね95%以上に維持しました。期末は追加設定による資金流入があった影響で [ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）] 受益証券の投資比率は78.9%となりました。

【ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）】

- ・ 主要投資対象の [日本成長株投資マザーファンド] 受益証券と [野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド] 受益証券に投資を行なうとともに、株価指数先物の売建てにより実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動の影響を抑制しました。
- ・ [日本成長株投資マザーファンド] 受益証券と [野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド] 受益証券の配分比率は概ね同程度としました。
- ・ 期末の実質的な株式組入比率（先物売建て含む）は3.2%としました。

●日本成長株投資マザーファンド

【株式組入比率】

- ・ 現物株式については、期を通じて高位を維持しました。

【期中の主な動き】

<投資割合を引き上げた主な業種と銘柄（東証33業種分類）>

- ①小 売 業：独自のビジネスモデルで差別化に成功し着実な業績の拡大が続くパン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、アジアを中心に店舗網の拡大が進むファーストリテイリングなどを買い付けしました。
- ②鉱 業：「イクシス」「アバディ」など大型プロジェクト開発によりLNG（液化天然ガス）生産量の拡大を進める国際石油開発帝石を買い付けました。
- ③鉄 鋼：業績の悪化を受けて構造改革路線に舵を切る可能性が高まってきた日本製鉄を買い付けました。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- ①その他金融業：株価が大幅に上昇したクレディセゾンを売却しました。
- ②化 学：ディスプレイの規格変更による電子材料の販売減少などで収益力の低下した日東電工、中国で生理用品の業績拡大が一服したユニ・チャームなどを売却しました。
- ③その他製品：株価が大幅に上昇したピジョンを売却しました。

【期末の状況】

＜参考指数（TOPIX）と比べ多めに投資している主な業種＞

- ・国際競争力が高い企業が多く存在する機械、化学
- ・新たな市場を創出する企業が多く存在するサービス業、小売業

＜参考指数（TOPIX）と比べ少なめに投資している主な業種＞

- ・外部環境の変化により業績が大きく振れる企業が多く存在する銀行業、輸送用機器
- ・業績拡大の余地が乏しい企業が多く存在する陸運業、食料品

●野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド

【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき、期を通じて高位を維持しました。

【期中の主な動き】

- ・財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指しました。ポートフォリオの最適化にあたっては、業種配分、投資銘柄数、個別銘柄への投資比率、取引コスト等を勘案しました。

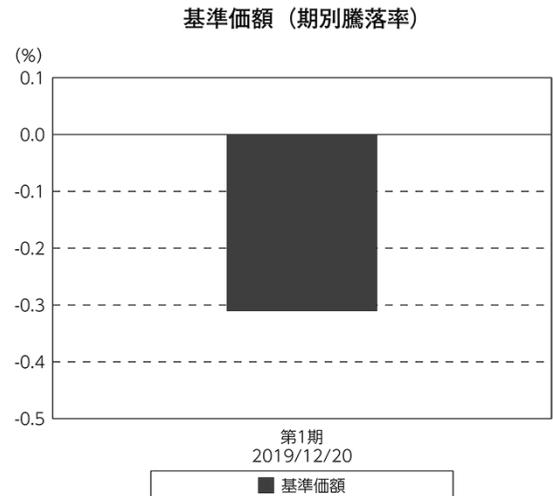
【野村マネーインベストメント マザーファンド】

- ・残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- ・ 収益分配金は基準価額水準等を勘案して見送らせていただきました。
- ・ 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第1期
	2019年10月4日～ 2019年12月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド（SMA専用）]

- ・ [ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）] 受益証券及び [野村マネーインベストメント マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）] 受益証券への投資比率を概ね95%以上に維持する方針です。

[ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

- ・ 特性の異なる運用手法を組み合わせることで運用戦略の分散を図り、また、実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動の影響を抑えることにより、安定した収益の獲得を目指します。
- ・ [日本成長株投資マザーファンド] 受益証券と [野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド] 受益証券の配分比率は概ね同程度とする方針です。
- ・ 実質的な株式比率（先物売建て含む）は現状程度の比率を維持する方針です。

●日本成長株投資マザーファンド

- ・ 個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄に投資をしていく方針です。

●野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド

- ・ 財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指します。

[野村マネーインベストメント マザーファンド]

- ・ 残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。
- ・ 日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご留意ください。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2019年10月4日～2019年12月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 6	% 0.056	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(2)	(0.023)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(3)	(0.026)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.007)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	6	0.057	
期中の平均基準価額は、10,040円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

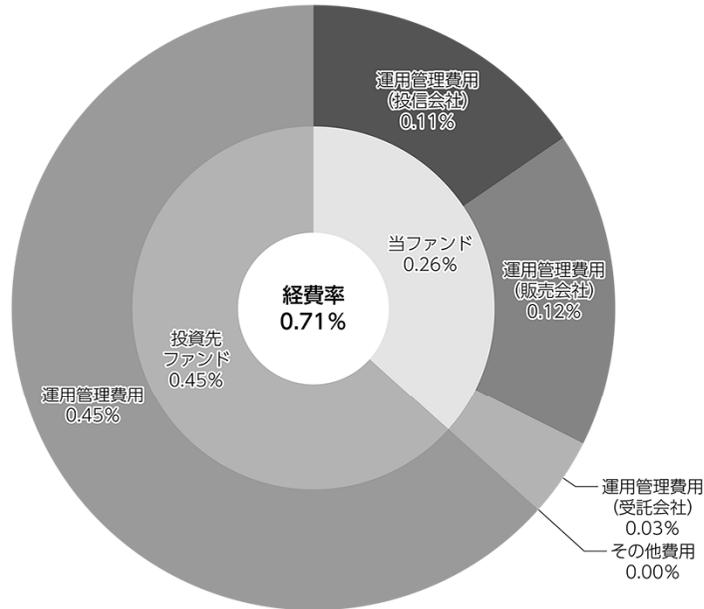
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.71%です。



(単位: %)

経費率(①+②)	0.71
①当ファンドの費用の比率	0.26
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.45

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月4日～2019年12月20日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド	289,711,219	千円 296,080	口 -	千円 -

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	野村マネーインベストメント マザーファンド	千口 9	千円 10	千口 -	千円 -

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月4日～2019年12月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2019年10月4日～2019年12月20日)

設定時残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2019年12月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
		口	千円	%
ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド		289,711,219	294,897	78.9
合 計		289,711,219	294,897	78.9

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
野村マネーインベストメント マザーファンド		9	9

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	294,897	78.5
野村マネーインベストメント マザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	80,722	21.5
投資信託財産総額	375,628	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	375,628,146
コール・ローン等	80,721,099
投資信託受益証券(評価額)	294,897,049
野村マネーインベストメント マザーファンド(評価額)	9,998
(B) 負債	1,918,257
未払解約金	1,780,483
未払信託報酬	135,975
未払利息	118
その他未払費用	1,681
(C) 純資産総額(A-B)	373,709,889
元本	374,866,901
次期繰越損益金	△ 1,157,012
(D) 受益権総口数	374,866,901口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,969円

(注) 期首元本額は1,000,000円、期中追加設定元本額は396,051,814円、期中一部解約元本額は22,184,913円、1口当たり純資産額は0.9969円です。

○損益の状況 (2019年10月4日～2019年12月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,264
支払利息	△ 1,264
(B) 有価証券売買損益	△1,121,250
売買益	43,644
売買損	△1,164,894
(C) 信託報酬等	△ 137,656
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,260,170
(E) 追加信託差損益金	103,158
(配当等相当額)	(△ 1,290)
(売買損益相当額)	(104,448)
(F) 計(D+E)	△1,157,012
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△1,157,012
追加信託差損益金	103,158
(配当等相当額)	(△ 1,289)
(売買損益相当額)	(104,447)
繰越損益金	△1,260,170

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年10月4日～2019年12月20日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年10月4日～ 2019年12月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	0円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	0円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	0円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 (税込み)	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金 (特別分配金) となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金 (特別分配金) となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2019年12月20日現在)

<野村マネーインベストメント マザーファンド>

下記は、野村マネーインベストメント マザーファンド全体(20,014千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
特殊債券 (除く金融債)	13,000 (13,000)	13,025 (13,025)	64.9 (64.9)	— (—)	— (—)	— (—)	64.9 (64.9)	
合 計	13,000 (13,000)	13,025 (13,025)	64.9 (64.9)	— (—)	— (—)	— (—)	64.9 (64.9)	

* () 内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末		
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円			
政保 地方公共団体金融機構債券 第8回	1.3	11,000	11,012			2020/1/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第112回	1.1	1,000	1,006			2020/7/31
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第115回	1.0	1,000	1,006			2020/8/31
合 計		13,000	13,025			

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第1期(決算日2019年12月20日)

作成対象期間(2019年4月10日～2019年12月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	-	
信託期間	2019年4月10日以降、無期限とします。	
運用方針	日本成長株投資マザーファンドおよび野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド(以下「各マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、TOPIX(東証株価指数)を対象とした株価指数先物取引(以下「株価指数先物取引」といいます。)を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	日本成長株投資マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本成長株投資マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		期中	期末			
(設定日) 2019年4月10日	円 10,000	% -	% -	% -	% -	百万円 700
1期(2019年12月20日)	10,219	2.2	84.1	△83.3	15,919	

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率
		期中	期末		
(設定日) 2019年4月10日	円 10,000	% -	% -	% -	% -
4月末	10,077	0.8	82.4	△80.4	
5月末	10,232	2.3	83.8	△82.1	
6月末	10,107	1.1	85.2	△84.5	
7月末	10,089	0.9	83.9	△83.3	
8月末	10,300	3.0	84.5	△82.8	
9月末	10,219	2.2	84.8	△84.3	
10月末	10,210	2.1	86.8	△86.9	
11月末	10,294	2.9	84.7	△83.8	
(期末) 2019年12月20日	10,219	2.2	84.1	△83.3	

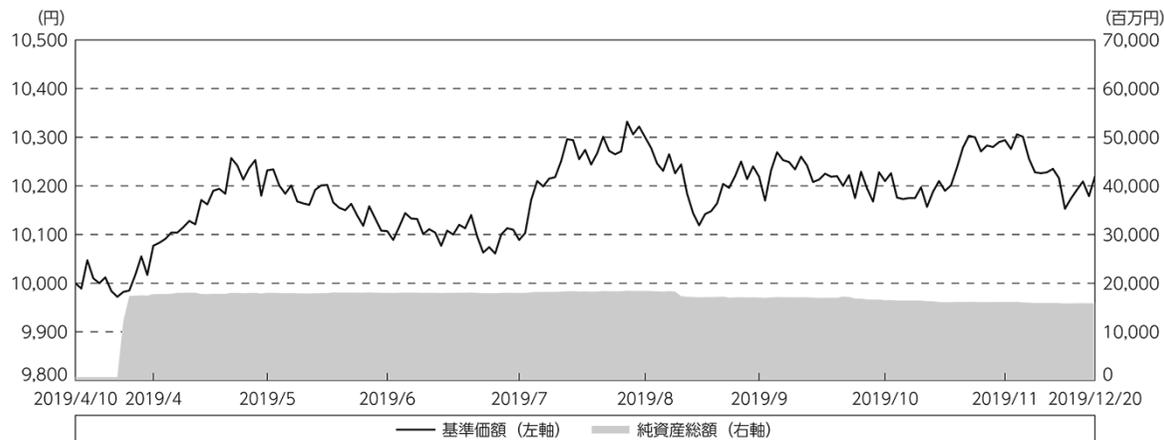
*騰落率は設定日比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円
 期末：10,219円
 騰落率： 2.2%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は2.2%の上昇

- ・ 基準価額は、設定時10,000円から期末10,219円となりました。
- ・ 国内株式市場が上昇した中で、株価指数先物の売建てにより実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動の影響を抑制した効果がマイナスとなった一方で、主要投資対象である〔日本成長株投資マザーファンド〕受益証券及び〔野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド〕受益証券における銘柄選択効果などがプラスに寄与しました。

○投資環境

- ・世界経済は各国で成長率が鈍化し減速基調で推移しました。2019年夏頃にかけては、通商政策における米中の対立や英国のEU（欧州連合）離脱協議の混迷など政治情勢を巡る不確実性が高まり、景気の先行き懸念が強まりました。そうした中、米国では7月、9月、10月のFOMC（米連邦公開市場委員会）でそれぞれ0.25%の予防的利下げを実施しました。また欧州では、ECB（欧州中央銀行）が9月のECB政策理事会で中銀預金金利の引き下げや資産購入などの金融緩和措置を決定しました。新興国でも利下げに踏み切る国が相次ぎ、グローバルな金融環境は緩和方向へ動きました。
- ・国内株式市場は、トランプ米大統領による対中関税引き上げにより米中貿易摩擦激化への懸念が高まったことや、国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったことなどから夏場にかけて下落しました。その後は、米中通商協議進展に対する期待から世界景気減速への過度な警戒感が後退したことや、日本企業の2019年7-9月期決算が事前予想に対して概ね良好な結果となり業績の先行きに対する懸念が後退したことなどから、期末にかけて上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

- ・主要投資対象の〔日本成長株投資マザーファンド〕受益証券と〔野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド〕受益証券に投資を行なうとともに、株価指数先物の売建てにより実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動の影響を抑制しました。
- ・〔日本成長株投資マザーファンド〕受益証券と〔野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド〕受益証券の配分比率は概ね同程度としました。
- ・期末の実質的な株式組入比率（先物売建て含む）は3.2%としました。

[日本成長株投資マザーファンド]

【株式組入比率】

- ・現物株式については、期を通じて高位を維持しました。

【期中の主な動き】

<投資割合を引き上げた主な業種と銘柄（東証33業種分類）>

- ①医薬品：くる病・骨軟化症治療薬の販売拡大が期待される協和キリン、脳関門通過技術を武器に神経疾患領域を開拓するJCRファーマを買い付けしたほか、血友病治療薬・抗がん剤などの伸びが業績をけん引する中外製薬の株価が上昇しました。
- ②精密機器：心臓・血管領域で豊富な製品群を持ち着実な業績の拡大が期待されるテルモを買い付けしました。

- ③情報・通信業：「モバイル・インターネット世界No.1」を目指して積極的な投資を継続するソフトバンクグループ、Eコマース（電子商取引）決済の「黒子」として活躍するGMOペイメントゲートウェイなどを買い付けました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- ①化 学：ディスプレイの規格変更による電子材料の販売減少などで収益力の低下した日東電工、市況の悪化などで業績が下振れ基調にある住友ベークライトなどを売却しました。
- ②電 気 機 器：成長性の高い商材を持つもののグループ全体としては業績の伸び悩みが続く三菱電機などを売却したほか、車載用モーターの一時的な業績の下振れなどを受けて日本電産の株価が下落しました。
- ③輸 送 用 機 器：株価が急反発したスズキ、ASEAN（東南アジア諸国連合）向けの減速に加えて国内トラック市場の先行きも懸念されるいすゞ自動車などを売却しました。

【期末の状況】

<参考指数（TOPIX）と比べ多めに投資している主な業種>

- ・国際競争力が高い企業が多く存在する機械、化学
- ・新たな市場を創出する企業が多く存在するサービス業、小売業

<参考指数（TOPIX）と比べ少なめに投資している主な業種>

- ・外部環境の変化により業績が大きく振れる企業が多く存在する銀行業、輸送用機器
- ・業績拡大の余地が乏しい企業が多く存在する陸運業、食料品

【野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド】

【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき、期を通じて高位を維持しました。

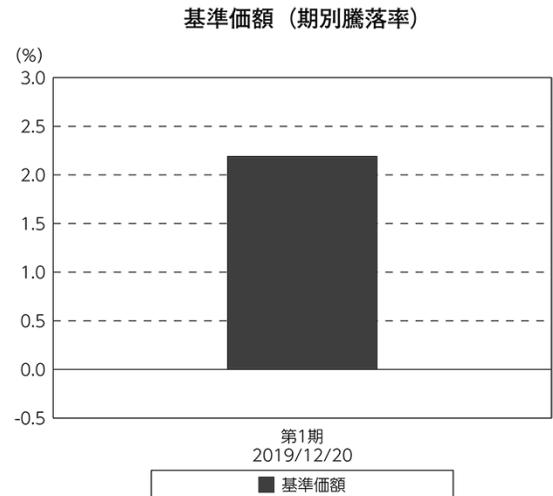
【期中の主な動き】

- ・財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指しました。ポートフォリオの最適化にあたっては、業種配分、投資銘柄数、個別銘柄への投資比率、取引コスト等を勘案しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎分配金

該当事項はございません。

◎今後の運用方針

[ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）]

- ・ 特性の異なる運用手法を組み合わせることで運用戦略の分散を図り、また、実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動の影響を抑えることにより、安定した収益の獲得を目指します。
- ・ [日本成長株投資マザーファンド] 受益証券と [野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド] 受益証券の配分比率は概ね同程度とする方針です。
- ・ 実質的な株式比率（先物売建て含む）は現状程度の比率を維持する方針です。

[日本成長株投資マザーファンド]

- ・ 個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄に投資をしていく方針です。

[野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド]

- ・ 財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2019年4月10日～2019年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 36	% 0.353	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(33)	(0.322)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.008)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.023)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.060	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.042)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(2)	(0.019)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	42	0.415	
期中の平均基準価額は、10,191円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年4月10日～2019年12月20日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 59,676	百万円 47,677

*単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド	6,661,352	8,100,000	1,647,366	2,120,000
日本成長株投資マザーファンド	8,470,743	8,500,000	2,348,692	2,450,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年4月10日～2019年12月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村日本株最小分散 ポートフォリオ マザーファンド	日本成長株投資 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,893,213千円	15,119,804千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,110,516千円	7,252,249千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.46	2.08

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年4月10日～2019年12月20日)

利害関係人との取引状況

<ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 9,009	百万円 —	% —	百万円 2,883	百万円 111	% 3.9

平均保有割合 92.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<日本成長株投資マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 10,454	百万円 481	% 4.6	百万円 4,665	百万円 368	% 7.9

平均保有割合 100.0%

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,567千円
うち利害関係人への支払額 (B)	526千円
(B) / (A)	5.0%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2019年4月10日～2019年12月20日)

設定時残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 700	百万円 -	百万円 700	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2019年12月20日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 -	百万円 13,255

*単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄		当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
野村日本株最小分散ポートフォリオ	マザーファンド	5,013,986	6,866,153
日本成長株投資	マザーファンド	6,122,050	6,895,877

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「参考情報」または「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド	6,866,153	42.7
日本成長株投資マザーファンド	6,895,877	42.8
コール・ローン等、その他	2,335,959	14.5
投資信託財産総額	16,097,989	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,097,989,190
コール・ローン等	1,788,116,482
野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド(評価額)	6,866,153,271
日本成長株投資マザーファンド(評価額)	6,895,877,389
差入委託証拠金	547,842,048
(B) 負債	178,732,860
未払金	118,142,208
未払解約金	1,859,997
未払信託報酬	58,347,650
未払利息	2,555
その他未払費用	380,450
(C) 純資産総額(A-B)	15,919,256,330
元本	15,578,019,283
次期繰越損益金	341,237,047
(D) 受益権総口数	15,578,019,283口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,219円

(注) 期首元本額は700,000,000円、期中追加設定元本額は18,230,175,793円、期中一部解約元本額は3,352,156,510円、1口当たり純資産額は1.0219円です。

○損益の状況 (2019年4月10日～2019年12月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 596,050
支払利息	△ 596,050
(B) 有価証券売買損益	1,724,329,432
売買益	1,737,124,047
売買損	△ 12,794,615
(C) 先物取引等取引損益	△1,311,151,694
取引益	452,485,801
取引損	△1,763,637,495
(D) 信託報酬等	△ 58,728,100
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	353,853,588
(F) 追加信託差損益金	△ 12,616,541
(配当等相当額)	(△ 50,446)
(売買損益相当額)	(△ 12,566,095)
(G) 計(E+F)	341,237,047
次期繰越損益金(G)	341,237,047
追加信託差損益金	△ 12,616,541
(配当等相当額)	(633,118)
(売買損益相当額)	(△ 13,249,659)
分配準備積立金	353,853,588

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2019年12月20日現在）

<野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド>

下記は、野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド全体(5,547,021千口)の内容です。

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)		
マルハニチロ	3.6	10,080
ホクト	11.1	22,200
建設業 (8.1%)		
コムシスホールディングス	6	18,900
大成建設	8.5	37,952
大林組	8.4	10,382
西松建設	15.6	38,688
大東建託	6.7	91,756
N I P P O	15.1	35,711
前田道路	10.9	29,201
大和ハウス工業	23.5	79,688
積水ハウス	42.2	100,140
関電工	60.3	64,219
きんでん	21.4	36,743
協和エクシオ	24.9	69,471
食料品 (14.1%)		
日清製粉グループ本社	30.5	59,627
森永製菓	14.7	79,968
明治ホールディングス	2	14,720
伊藤ハム米久ホールディングス	44.1	31,619
アサヒグループホールディングス	22.2	113,863
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	13.5	38,124
サントリー食品インターナショナル	18.1	83,984
伊藤園	14.4	79,920
不二製油グループ本社	4.5	13,491
味の素	22.2	40,526
キュービー	23	56,718
ハウス食品グループ本社	17.6	66,704
カゴメ	24.3	64,638
ニチレイ	7	17,661
東洋水産	18.2	85,540
日清食品ホールディングス	10.9	89,053

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日本たばこ産業	50	126,125
繊維製品 (0.7%)		
ワコールホールディングス	17.8	52,474
化学 (2.1%)		
ライオン	8.3	17,753
小林製薬	8.2	76,752
エフピコ	9.1	60,970
医薬品 (10.2%)		
武田薬品工業	4.3	18,941
アステラス製薬	66	122,595
中外製薬	10.8	107,568
科研製薬	13	79,300
久光製薬	3.6	19,836
持田製薬	8	36,800
ツムラ	17	54,910
キッセイ薬品工業	7.2	22,644
沢井製薬	9	62,100
第一三共	9.6	67,622
大塚ホールディングス	21.2	105,342
大正製薬ホールディングス	6.8	56,576
バプチドリーム	2.9	15,805
機械 (0.5%)		
SANKYO	10.8	38,610
電気機器 (4.2%)		
ヒロセ電機	2.3	31,993
アズビル	25.1	79,943
日本光電工業	5.4	16,032
キャノン	42.4	130,846
リコー	51.8	60,036
精密機器 (1.0%)		
HOYA	7.6	77,710
電気・ガス業 (3.5%)		
東京瓦斯	34	91,273

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
大阪瓦斯	41	88,437
東邦瓦斯	19.1	86,427
陸運業 (14.6%)		
東武鉄道	21.5	85,570
相鉄ホールディングス	20.5	60,680
東急	25.3	51,384
京浜急行電鉄	39	81,666
小田急電鉄	34.4	88,580
京王電鉄	13.2	88,176
京成電鉄	7.4	31,376
東日本旅客鉄道	3.9	38,411
東海旅客鉄道	0.9	20,191
西日本鉄道	19.3	49,311
近鉄グループホールディングス	16.2	95,904
阪急阪神ホールディングス	19.6	92,708
南海電気鉄道	17.3	51,502
京阪ホールディングス	16	84,640
名古屋鉄道	25.4	85,725
福山通運	11	44,935
日立物流	6.5	19,890
九州旅客鉄道	2.7	9,922
S Gホールディングス	7.5	19,335
空運業 (0.4%)		
日本航空	7.9	26,915
情報・通信業 (12.5%)		
コーエーテクモホールディングス	10.7	30,794
オービック	6.2	90,582
日本オラクル	8.2	83,066
伊藤忠テクノソリューションズ	12.6	38,934
日本電信電話	35	195,580
KDD I	47.1	154,817
ソフトバンク	32.7	47,382
光通信	3.2	89,952
NTTドコモ	47.5	144,780
松竹	0.7	11,648
東宝	12	54,720
卸売業 (6.1%)		
第一興商	14.7	83,496
伊藤忠商事	17.4	44,178

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
三井物産	61.1	121,191
住友商事	53.3	87,918
キヤノンマーケティングジャパン	26.5	69,218
オートバックスセブン	30.5	52,856
小売業 (14.2%)		
ローソン	13.1	81,744
エービーシー・マート	10.5	78,960
エディオン	37.9	46,541
ウエルシアホールディングス	1.6	10,960
すかいらーくホールディングス	38.2	84,574
コスモス薬品	2.4	54,000
セブン&アイ・ホールディングス	31.6	127,506
ツルハホールディングス	5.1	71,094
パン・パシフィック・インターナショナルホ	28.7	52,779
ゼンショーホールディングス	33.5	82,175
スギホールディングス	11.3	70,399
しまむら	4.4	40,876
イズミ	5.9	23,777
ヤマダ電機	151.1	86,127
ニトリホールディングス	5.6	96,068
サンドラッグ	14.9	59,749
銀行業 (0.4%)		
あおぞら銀行	9	26,496
サービス業 (7.0%)		
日本M&Aセンター	14.4	52,992
総合警備保障	11.7	71,019
エムスリー	8.7	27,796
みらかホールディングス	5.5	14,608
オリエンタルランド	8.6	127,925
ユー・エス・エス	40.7	83,801
リログループ	3.6	10,364
セコム	11	107,448
ベネッセホールディングス	12	34,848
合 計	株数・金額	2,313 7,539,286
	銘柄数<比率>	121 <99.3%>

*各銘柄の業種分類は、期末の時点での分類に基づいています。
 *銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 *評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
 *評価額の単位未満は切り捨て。

日本成長株投資マザーファンド

運用報告書

第1期（決算日2019年12月20日）

作成対象期間（2019年4月10日～2019年12月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落	中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落中率			
(設定日) 2019年4月10日	円 10,000	% —	1,607.66	% —	% —	% —	百万円 300
1期(2019年12月20日)	11,264	12.6	1,733.07	7.8	95.4	—	6,896

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(設定日) 2019年4月10日	円 10,000	% —	1,607.66	% —	% —	% —
4月末	10,175	1.8	1,617.93	0.6	96.1	—
5月末	9,552	△4.5	1,512.28	△5.9	96.0	—
6月末	9,820	△1.8	1,551.14	△3.5	96.1	—
7月末	9,895	△1.1	1,565.14	△2.6	96.0	—
8月末	9,659	△3.4	1,511.86	△6.0	96.2	—
9月末	10,269	2.7	1,587.80	△1.2	95.3	—
10月末	10,860	8.6	1,667.01	3.7	95.4	—
11月末	11,155	11.6	1,699.36	5.7	95.0	—
(期末) 2019年12月20日	11,264	12.6	1,733.07	7.8	95.4	—

*騰落率は設定日比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、設定時を10,000として計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は12.6%の上昇

基準価額は、設定時の10,000円から期末11,264円に1,264円の値上がりとなりました。

①の局面（設定時～6月上旬）

(上昇) 中国の経済統計で改善傾向が見られたことなどを受け、外需関連銘柄を中心に上昇。

(下落) 米中貿易摩擦の激化などが懸念され相場全体が下落。

②の局面（6月上旬～9月上旬）

(上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）による政策金利引き下げへの期待感などから上昇。

(下落) 米中貿易摩擦の激化などが懸念され相場全体が下落。

③の局面（9月上旬～期末）

(上昇) 米中貿易摩擦解消への期待感が高まったことや、外国為替市場におけるドル高・円安の進行などから相場全体が上昇。

○投資環境

投資環境については、以下のように考えております。

期首から4月下旬にかけては、中国の経済統計で改善傾向が見られたことなどをを受け、外需関連銘柄を中心に上昇しました。しかし、大型連休中に米トランプ大統領が対中制裁関税の強化を示唆、5月中旬には対中制裁関税第4弾が発表されたことを受け、米中貿易摩擦の激化などが懸念され相場全体が下落しました。

6月上旬以降は、FRBが政策金利を引き下げるとの思惑が広がる一方、米中貿易摩擦の激化が引き続き懸念され、相場は上昇と下落を繰り返しました。

9月上旬以降は、米中の実務者レベルでの通商協議が再開されたとの報道を受け、米中貿易摩擦の解決に向けた期待感が高まりました。外国為替市場でドル高・円安が進行したこともあり、相場全体が上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

現物株式につきましては、期を通じて高位を維持し、期末は95.4%としました。

・期中の主な動き

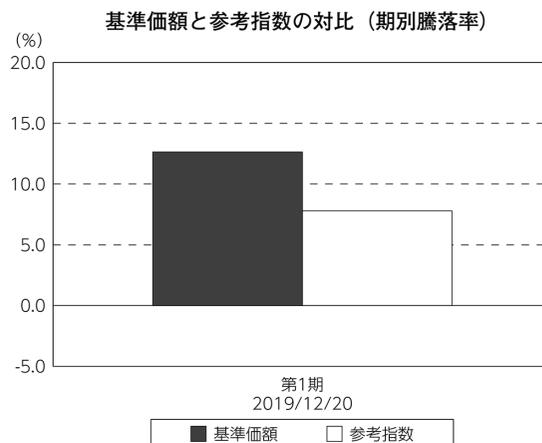
期末の銘柄数は67銘柄としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+7.8%となったのに対して、基準価額は+12.6%となりました。



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎今後の運用方針

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上げりに応じてなされると思います。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROE（株主資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行っていく考えです。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年4月10日～2019年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 10 (10)	% 0.095 (0.095)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	10	0.095	
期中の平均基準価額は、10,173円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年4月10日～2019年12月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,964 (25)	千円 10,454,315 (-)	千株 1,302	千円 4,665,488

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年4月10日～2019年12月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,119,804千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,252,249千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.08

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年4月10日～2019年12月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 10,454	百万円 481	% 4.6	百万円 4,665	百万円 368	% 7.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,232千円
うち利害関係人への支払額 (B)	476千円
(B) / (A)	6.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2019年12月20日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
鉱業 (1.2%)		
国際石油開発帝石	67.6	78,990
建設業 (1.6%)		
大和ハウス工業	31.8	107,833
化学 (11.9%)		
信越化学工業	18.8	226,070
日油	16.1	59,328
花王	12.6	114,382
ミルボン	9.5	59,090
コーセー	4.4	70,840
ニフコ	21	64,260
ユニ・チャーム	50.4	186,832
医薬品 (6.4%)		
協和キリン	41.2	101,970
塩野義製薬	14.2	97,994
中外製薬	13.4	133,464
参天製薬	29	59,450
JCRファーマ	3.4	29,308
ゴム製品 (1.6%)		
ブリヂストン	24.4	103,090
鉄鋼 (1.0%)		
日本製鉄	38.1	64,617
機械 (10.2%)		
三浦工業	21.9	82,453
ディスコ	1	26,240
SMC	2.8	141,960
小松製作所	46	121,992
ダイキン工業	15.6	241,332
ダイフク	8.4	54,432
電気機器 (16.7%)		
日立製作所	25.9	121,108
三菱電機	32.7	49,932
日本電産	17.8	270,738
キーエンス	6.8	263,432
シスメックス	11.6	86,953

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
イリソ電子工業	9.6	48,000
ファナック	3.3	67,881
村田製作所	21.1	138,500
小糸製作所	9.1	50,960
輸送用機器 (4.5%)		
いすゞ自動車	60.9	81,301
スズキ	28.2	132,822
シマノ	4.7	82,532
精密機器 (3.9%)		
テルモ	23.1	90,598
HOYA	10.8	110,430
朝日インテック	17.6	55,968
その他製品 (1.7%)		
ビジョン	27.7	114,816
情報・通信業 (7.9%)		
GMOペイメントゲートウェイ	11	81,400
オービック	5.9	86,199
トレンドマイクロ	11	63,470
KDDI	49	161,063
ソフトバンクグループ	27.3	127,600
卸売業 (3.3%)		
伊藤忠商事	52.6	133,551
三菱商事	27.6	80,398
小売業 (8.0%)		
MonotaRO	16.1	46,432
コスモス薬品	2.3	51,750
クスリのアオキホールディングス	5.8	39,440
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	53.8	98,938
ニトリホールディングス	6	102,930
ファーストリテイリング	2.8	186,620
銀行業 (1.7%)		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	189.8	113,728
保険業 (2.5%)		
東京海上ホールディングス	26.1	161,559

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
不動産業 (4.8%)		
東急不動産ホールディングス	100.8	78,321
パーク24	36.3	96,195
住友不動産	26.7	103,542
カチタス	8.3	39,342
サービス業 (11.1%)		
日本M&Aセンター	30.7	112,976
エス・エム・エス	21	63,210
総合警備保障	4.4	26,708
カカクコム	28.5	79,828
エムスリー	25.5	81,472

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
オリエンタルランド	1.5	22,312
ユー・エス・エス	24.9	51,269
リクルートホールディングス	38.5	155,886
リログループ	33.6	96,734
東祥	16.9	41,945
合 計	1,687	6,576,730
	株数・金額 銘柄数<比率>	<95.4%>

*各銘柄の業種分類は、期末の時点での分類に基づいています。
 *銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 *評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 *評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,576,730	94.8
コール・ローン等、その他	361,424	5.2
投資信託財産総額	6,938,154	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,938,154,975
コール・ローン等	316,649,125
株式(評価額)	6,576,730,960
未収入金	41,724,890
未収配当金	3,050,000
(B) 負債	42,152,629
未払金	42,152,177
未払利息	452
(C) 純資産総額(A-B)	6,896,002,346
元本	6,122,050,239
次期繰越損益金	773,952,107
(D) 受益権総口数	6,122,050,239口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,264円

(注) 期首元本額は300,000,000円、期中追加設定元本額は8,170,743,079円、期中一部解約元本額は2,348,692,840円、1口当たり純資産額は1.1264円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラFOfs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用) 6,122,050,239円

○損益の状況 (2019年4月10日～2019年12月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	58,098,112
受取配当金	58,278,716
その他収益金	282
支払利息	△ 180,886
(B) 有価証券売買損益	787,904,234
売買益	1,033,418,241
売買損	△ 245,514,007
(C) 当期損益金(A+B)	846,002,346
(D) 追加信託差損益金	29,256,921
(E) 解約差損益金	△ 101,307,160
(F) 計(C+D+E)	773,952,107
次期繰越損益金(F)	773,952,107

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日2019年2月13日）

作成対象期間（2018年2月14日～2019年2月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行い、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	中率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落中率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2016年9月29日	10,000	—	1,894.40	—	—	—	299
1期(2018年2月13日)	12,050	20.5	2,499.24	31.9	98.5	—	380
2期(2019年2月13日)	12,239	1.6	2,365.02	△ 5.4	99.0	—	541

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

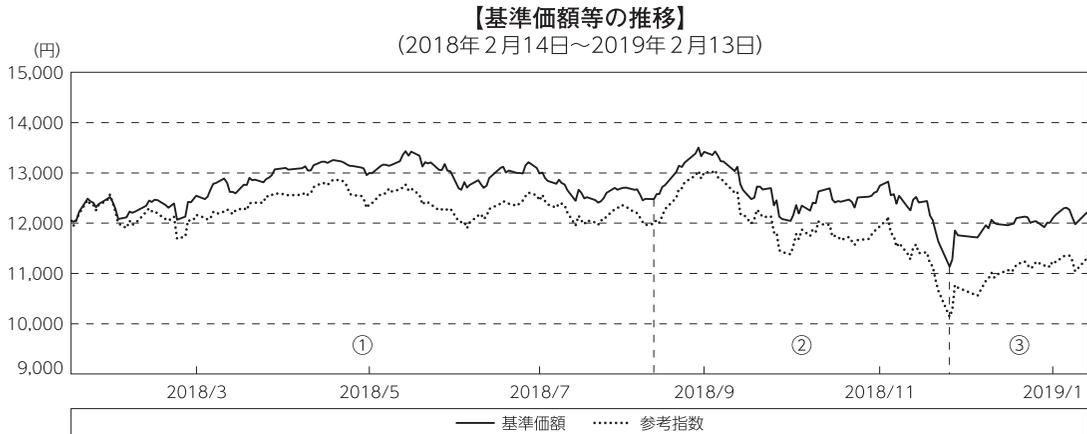
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2018年2月13日	12,050	—	2,499.24	—	98.5	—
2月末	12,427	3.1	2,574.87	3.0	98.3	—
3月末	12,543	4.1	2,522.26	0.9	98.6	—
4月末	13,067	8.4	2,611.85	4.5	98.3	—
5月末	12,998	7.9	2,568.21	2.8	99.1	—
6月末	13,030	8.1	2,548.78	2.0	97.7	—
7月末	12,987	7.8	2,581.96	3.3	97.7	—
8月末	12,706	5.4	2,556.25	2.3	98.0	—
9月末	13,417	11.3	2,698.09	8.0	97.6	—
10月末	12,358	2.6	2,444.11	△ 2.2	98.1	—
11月末	12,745	5.8	2,475.92	△ 0.9	98.6	—
12月末	11,759	△ 2.4	2,223.11	△ 11.0	97.9	—
2019年1月末	12,090	0.3	2,332.52	△ 6.7	99.0	—
(期末)						
2019年2月13日	12,239	1.6	2,365.02	△ 5.4	99.0	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の変動要因

* 基準価額は1.6%の上昇

基準価額は、期首12,050円から期末12,239円に189円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～2018年9月上旬）

(上昇) 米中の通商問題の緩和への期待が高まったこと、米国企業の堅調な決算が確認され米国株式市場が上昇したこと、円安ドル高が進行し日本企業の輸出採算の改善が期待されたこと、などを受けて幅広い銘柄が買われたこと

(下落) 米国の保護主義強化への警戒感、米朝首脳会談の延期の可能性、イタリアの総選挙を受けた政治的混乱への懸念、米国とイランの関係悪化などによって、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

②の局面（2018年9月中旬～2018年12月下旬）

(上昇) 米中の貿易協議再開への期待から両国間の貿易摩擦への懸念がいったん後退したこと、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし国内政治動向の安定が確認されたこと

(下落) 米国の長期金利の急上昇や米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生したこと、スマートフォン大手企業の製品販売台数不振などから米国株がハイテク株を中心に大きく下落したこと、中国の7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率鈍化に加えて、本格化した米国主力企業の7-9月期決算において貿易摩擦の影響が一部見られ始めるなど世界的な景気減速が懸念されたこと

③の局面（2019年1月上旬～期末）

（上昇）米国での今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだこと、米中の通商協議進展への期待から貿易摩擦激化への警戒感が和らいだことや、中国の景気刺激策が期待されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき、期を通じて高位を維持し、期末は99.0%としました。

・期中の主な動き

財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指しました。ポートフォリオの最適化にあたっては、業種配分、投資銘柄数、個別銘柄への投資比率、取引コスト等を勘案しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

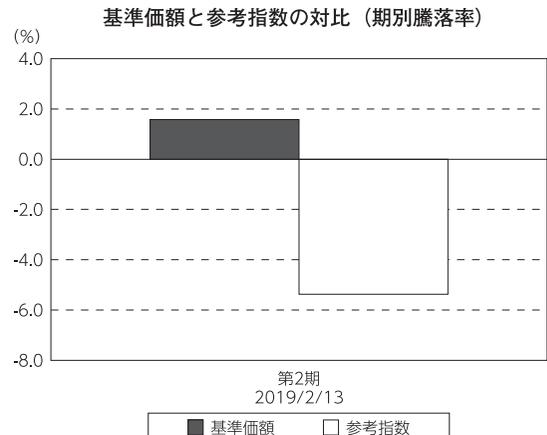
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が-5.4%になったのに対して、基準価額は+1.6%となりました。

（主なプラス要因）

リスクインデックス要因と業種配分要因がプラス超過の主因となりました。

リスクインデックス要因では、投資比率の高い内需系銘柄（海外経済感応度が低い銘柄）や低ベータ銘柄（市場連動性が低い銘柄）の騰落率が参考指数と比べて高かったこと等がプラスに寄与しました。

業種配分要因では、投資比率の高い医薬品の騰落率が参考指数と比べて高かったことや、投資比率の低い自動車や銀行の騰落率が参考指数と比べて低かったこと等がプラスに寄与しました。



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎今後の運用方針

引き続き、株式への投資にあたっては、財務リスク・流動性等を考慮し、投資候補銘柄を選定した上で定量モデルにより最適化を行ない、ポートフォリオのボラティリティを最小化することを目指します。ポートフォリオの最適化にあたっては、業種配分、投資銘柄数、個別銘柄への投資比率、取引コスト等を勘案します。

○1万口当たりの費用明細

(2018年2月14日～2019年2月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、12,677円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月14日～2019年2月13日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		102	270,283	37	104,683
		(3)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年2月14日～2019年2月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	374,966千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	445,658千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月14日～2019年2月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 270	百万円 23	% 8.5	百万円 104	百万円 4	% 3.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年2月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.7%)			
マルハニチロ	0.2	0.2	723
ホクト	1.3	1.7	3,274
建設業 (8.3%)			
コムシスホールディングス	0.3	0.5	1,391
大成建設	—	0.6	2,922
大林組	—	2	2,000
西松建設	0.5	1.2	2,941
大東建託	0.3	0.4	6,166
NIPPPO	0.2	1.1	2,355
前田道路	1	0.9	1,920
大和ハウス工業	—	1.4	4,646
積水ハウス	—	4.1	6,592
関電工	3.3	5	5,020
きんでん	1.2	1.7	3,031
協和エクシオ	1.4	2	5,578
食料品 (14.8%)			
日清製粉グループ本社	1.9	2.6	5,878
森永製菓	0.4	0.9	4,279
ヤクルト本社	0.1	—	—
明治ホールディングス	—	0.1	871
伊藤ハム米久ホールディングス	3.6	4	2,580
アサヒグループホールディングス	1	1.7	7,920
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	0.9	1.1	3,756
サントリー食品インターナショナル	0.8	1.3	6,331
伊藤園	0.5	1.1	5,544
不二製油グループ本社	0.4	0.5	1,800
キュービー	0.7	1.6	4,025
ハウス食品グループ本社	1.1	1.4	5,691
カゴメ	1	1.9	5,511
アリアケジャパン	0.1	0.2	1,188
ニチレイ	0.5	0.5	1,353
東洋水産	0.9	1.5	6,172
日清食品ホールディングス	0.6	0.9	6,786
日本たばこ産業	1.9	3.4	9,378

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
繊維製品 (0.9%)			
ワコールホールディングス	1.1	1.5	4,164
オンワードホールディングス	1.1	1.2	782
化学 (2.2%)			
ライオン	0.5	0.7	1,633
小林製薬	0.6	0.6	5,166
エフビコ	0.6	0.8	5,008
医薬品 (13.8%)			
武田薬品工業	1.2	1.6	7,108
アステラス製薬	4.3	5.7	9,479
田辺三菱製薬	2	3.5	5,708
中外製薬	0.6	1	6,940
科研製薬	0.7	1	5,400
エーザイ	0.4	—	—
久光製薬	0.3	0.5	2,800
持田製薬	0.5	0.3	3,297
ツムラ	0.9	1.4	4,921
キッセイ薬品工業	0.6	0.8	2,348
沢井製薬	0.1	0.7	4,011
第一三共	1.5	1.5	5,553
キョーリン製薬ホールディングス	1.1	1.7	3,821
大塚ホールディングス	1.1	1.6	7,150
大正製薬ホールディングス	0.5	0.5	5,590
石油・石炭製品 (0.2%)			
JXTGホールディングス	7.6	1.6	870
機械 (0.3%)			
栗田工業	0.2	—	—
SANKYO	0.4	0.4	1,604
電気機器 (2.8%)			
アズビル	0.8	2.4	5,731
キーエンス	0.1	—	—
キヤノン	0.7	2.9	9,282
精密機器 (0.7%)			
HOYA	0.9	0.6	3,992
電気・ガス業 (3.5%)			
東京瓦斯	1.8	2.3	6,758

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大阪瓦斯	2.1	2.9	6,324
東邦瓦斯	1.3	1.2	5,646
陸運業 (14.5%)			
東武鉄道	1.2	1.9	5,776
相鉄ホールディングス	1.1	1.6	5,192
東京急行電鉄	—	1.2	2,193
京浜急行電鉄	1.8	2.8	4,950
小田急電鉄	1.9	2.5	6,045
京王電鉄	0.8	1	6,160
京成電鉄	0.6	0.7	2,516
東日本旅客鉄道	0.3	0.3	3,052
西日本鉄道	1.1	1.7	4,545
近鉄グループホールディングス	1.1	1.3	6,292
阪急阪神ホールディングス	1.1	1.7	6,672
南海電気鉄道	1	1.4	4,085
京阪ホールディングス	1.2	1.3	5,843
名古屋鉄道	1.5	2	5,944
福山通運	0.9	1.1	4,724
日立物流	0.5	0.7	2,215
九州旅客鉄道	0.1	0.2	725
S Gホールディングス	0.1	0.2	595
空運業 (0.4%)			
日本航空	0.3	0.5	2,021
情報・通信業 (10.4%)			
コーエーテックモホールディングス	0.4	0.6	1,120
L I N E	0.8	—	—
オービック	0.5	0.6	6,264
日本オラクル	0.5	0.7	5,712
伊藤忠テクノソリューションズ	0.4	1.1	2,832
日本電信電話	1.8	2.9	13,340
KDD I	—	2.7	7,236
ソフトバンク	—	1.9	2,465
光通信	0.3	0.3	5,799
NTTドコモ	2.5	3.8	9,682
松竹	0.1	0.1	1,113
卸売業 (6.2%)			
三菱食品	0.7	—	—
第一興商	0.7	1	5,500
伊藤忠商事	—	1.3	2,600
丸紅	—	1.5	1,185
三井物産	3.3	4.9	8,575

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
住友商事	3	4.4	7,044	
キャノンマーケティングジャパン	1.3	2.2	4,545	
オートバックスセブン	1.6	2.1	3,960	
小売業 (14.1%)				
ローソン	0.6	0.8	5,352	
エービーシー・マート	0.6	0.9	5,544	
エディオン	2.2	3.5	3,374	
Z O Z O	0.8	—	—	
ウエルシアホールディングス	0.4	0.6	2,475	
すかいらーくホールディングス	1.3	2.9	5,251	
コスモス薬品	0.2	0.2	4,154	
セブン&アイ・ホールディングス	—	2.2	10,612	
ツルハホールディングス	0.3	0.4	3,992	
ゼンショーホールディングス	2.1	2.2	5,460	
スギホールディングス	0.5	0.9	4,090	
ユニー・ファミリーマートホールディングス	0.2	—	—	
島忠	0.8	1	3,010	
コメリ	0.6	—	—	
青山商事	0.2	0.3	804	
しまむら	0.2	0.3	2,742	
イズミ	0.4	0.6	3,186	
ヤマダ電機	—	11.1	6,027	
ニトリホールディングス	0.3	0.4	5,556	
サンドラッグ	0.9	1.2	3,846	
銀行業 (0.5%)				
西日本フィナンシャルホールディングス	0.1	—	—	
あおぞら銀行	—	0.8	2,524	
サービス業 (5.7%)				
日本M&Aセンター	0.6	1.4	4,144	
エムスリー	1.1	1.7	2,786	
みらかホールディングス	0.6	0.4	1,214	
オリエンタルランド	0.5	0.7	8,340	
ユー・エス・エス	1.8	3.1	6,271	
リクルートホールディングス	1.3	—	—	
リログループ	—	0.3	894	
セコム	—	0.4	3,719	
ベネッセホールディングス	0.7	1.1	3,243	
合 計	株数・金額	115	184	535,864
	銘柄数<比率>	116	120	<99.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年2月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 535,864	% 99.0
コール・ローン等、その他	5,183	1.0
投資信託財産総額	541,047	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	541,047,346
コール・ローン等	4,088,376
株式(評価額)	535,864,070
未収配当金	1,094,900
(B) 負債	6
未払利息	6
(C) 純資産総額(A-B)	541,047,340
元本	442,055,649
次期繰越損益金	98,991,691
(D) 受益権総口数	442,055,649口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,239円

(注) 期首元本額は315,451,071円、期中追加設定元本額は148,148,748円、期中一部解約元本額は21,544,170円、1口当たり純資産額は1,2239円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村日本株最小分散ポートフォリオS(適格機関投資家専用) 295,302,760円
 ・ファンドラップ(ウエルス・スクエア)日本株式 146,752,889円

○損益の状況 (2018年2月14日~2019年2月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,315,250
受取配当金	8,310,305
その他収益金	10,447
支払利息	△ 5,502
(B) 有価証券売買損益	△ 4,336,647
売買益	31,427,802
売買損	△35,764,449
(C) 当期損益金(A+B)	3,978,603
(D) 前期繰越損益金	64,670,588
(E) 追加信託差損益金	36,488,735
(F) 解約差損益金	△ 6,146,235
(G) 計(C+D+E+F)	98,991,691
次期繰越損益金(G)	98,991,691

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村マネーインベストメント マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日2019年2月18日）

作成対象期間（2018年2月20日～2019年2月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純総資産額
		期騰	中率			
5期(2015年2月18日)	円 10,047		% 0.1	% 80.6	% -	百万円 73
6期(2016年2月18日)	10,053		0.1	9.2	-	109
7期(2017年2月20日)	10,048		△0.0	13.7	-	109
8期(2018年2月19日)	10,044		△0.0	23.9	-	109
9期(2019年2月18日)	10,037		△0.1	33.9	-	59

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

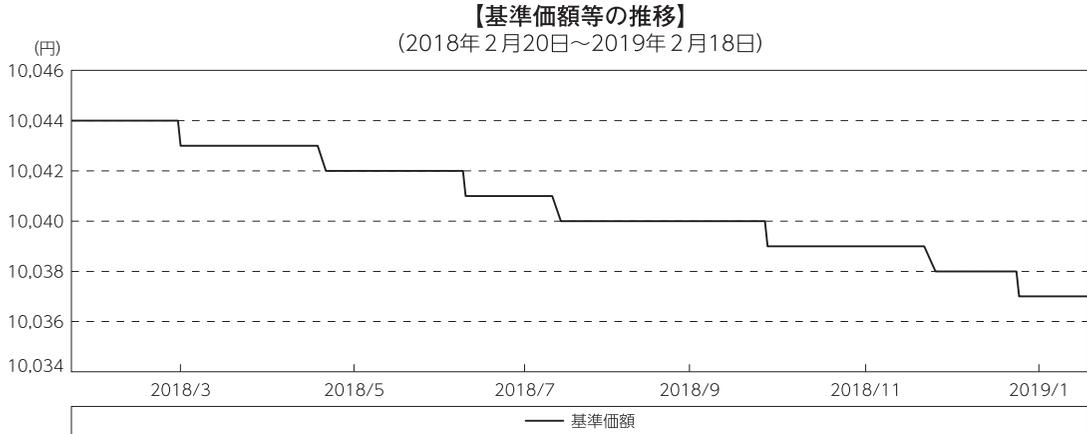
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰	落			
(期首) 2018年2月19日	円 10,044		% -	% 23.9	% -	% -
2月末	10,044		0.0	23.9	-	-
3月末	10,043		△0.0	11.6	-	-
4月末	10,043		△0.0	5.8	-	-
5月末	10,042		△0.0	-	-	-
6月末	10,042		△0.0	-	-	-
7月末	10,041		△0.0	-	-	-
8月末	10,040		△0.0	58.0	-	-
9月末	10,040		△0.0	58.0	-	-
10月末	10,039		△0.0	14.5	-	-
11月末	10,039		△0.0	33.8	-	-
12月末	10,038		△0.1	34.0	-	-
2019年1月末	10,037		△0.1	33.9	-	-
(期末) 2019年2月18日	10,037		△0.1	33.9	-	-

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

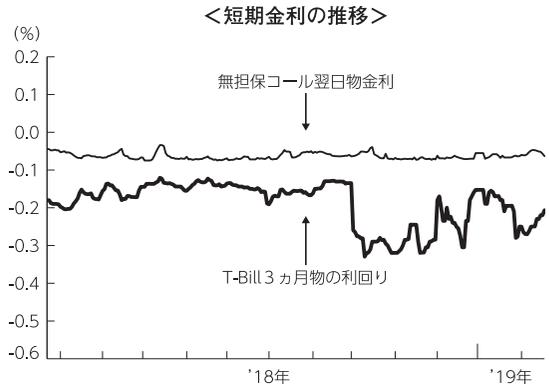
投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

○投資環境

国内経済は、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

このような中、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、2018年7月には金融緩和の持続性を高める観点から、政策金利の「フォワードガイダンス」追加、長期金利目標の柔軟化等の「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を導入しました。

マイナス金利政策のもと、無担保コール翌日物金利は-0.05%程度となりました。T-Bill (国庫短期証券) 3ヵ月物の利回りは概ね-0.1%台で推移し、2018年10月以降は良好な円調達環境を受け海外投資家等買い進まれ、-0.3%台まで低下し、その後は概ね-0.2%台で推移しました。



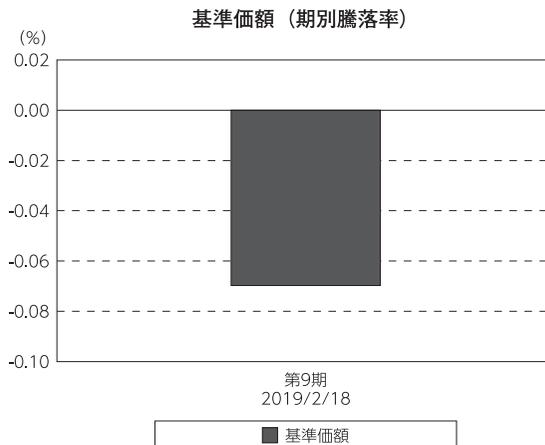
○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年2月20日～2019年2月18日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2018年2月20日～2019年2月18日)

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 —	千円 — (15,000)
	特殊債券	60,220	— (47,000)
	社債券 (投資法人債券を含む)	—	— (4,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

* () 内は償還等による増減分です。

*社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月20日～2019年2月18日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	% B/A		百万円	% D/C
公社債	百万円 60	百万円 50	% 83.3	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年2月18日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券 (除く金融債)	20,000 (20,000)	20,081 (20,081)	33.9 (33.9)	— (—)	— (—)	— (—)	33.9 (33.9)
合 計	20,000 (20,000)	20,081 (20,081)	33.9 (33.9)	— (—)	— (—)	— (—)	33.9 (33.9)

* ()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
日本政策金融公庫債券 政府保証第27回	0.372	10,000	10,020	2019/8/19
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第85回	1.4	10,000	10,061	2019/7/31
合 計		20,000	20,081	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年2月18日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 20,081	% 33.9
コール・ローン等、その他	39,132	66.1
投資信託財産総額	59,213	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	59,213,384
コール・ローン等	39,105,894
公社債(評価額)	20,081,940
未収利息	25,550
(B) 負債	69
未払利息	69
(C) 純資産総額(A-B)	59,213,315
元本	58,993,895
次期繰越損益金	219,420
(D) 受益権総口数	58,993,895口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,037円

(注) 期首元本額は108,668,314円、期中追加設定元本額は99,612円、期中一部解約元本額は49,774,031円、1口当たり純資産額は1,0037円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・野村ワールドリート通貨選択型ファンド(ブラジル・リアルコース)	24,868,311円
・ノルディック社債ファンド 為替ヘッジあり	9,952,230円
・ノルディック社債ファンド 為替ヘッジなし	9,952,230円
・北欧高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2016-01	9,947,280円
・野村ワールドリート通貨選択型ファンド(豪ドルコース)	1,893,950円
・野村ワールドリート通貨選択型ファンド(米ドルコース)	1,794,269円
・野村ワールドリート通貨選択型ファンド(円コース)	486,013円
・ダブル・ブレイン	99,612円

○損益の状況 (2018年2月20日～2019年2月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	135,700
受取利息	173,561
支払利息	△ 37,861
(B) 有価証券売買損益	△181,694
売買損	△181,694
(C) 当期損益金(A+B)	△ 45,994
(D) 前期繰越損益金	479,056
(E) 追加信託差損益金	388
(F) 解約差損益金	△214,030
(G) 計(C+D+E+F)	219,420
次期繰越損益金(G)	219,420

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。